

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 先行き不透明感の高まりを背景に消費者マインド^①悪化(05年10月CB消費者信頼感)

発表日: 05年10月25日(火)

~エネルギー価格の急騰による金利上昇、景気減速が懸念されている~

(No. UI - 131)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

	消費者信頼感指数		雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		ミシガン大学消費マインド			
	期待指数	現状指数	充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅	期待	現状		
04/10	92.9	92.2	94.0	17.4	27.9	20.7	10.5	7.6	3.6	91.7	83.8	104.0
04/11	92.6	90.2	96.3	17.1	28.0	20.3	11.4	4.6	2.6	92.8	85.2	104.7
04/12	102.7	100.7	105.7	19.4	26.4	22.4	7.7	6.6	3.5	97.1	90.9	106.7
05/01	105.1	100.4	112.1	21.0	24.3	22.0	7.8	7.2	3.5	95.5	85.7	110.9
05/02	104.4	96.1	116.8	21.1	22.4	17.9	7.8	7.2	4.1	94.1	84.4	109.2
05/03	103.0	93.7	117.0	21.8	23.8	19.3	8.2	5.7	3.8	92.6	82.8	108.0
05/04	97.5	86.7	113.8	20.4	22.9	17.7	9.9	5.8	4.1	87.7	77.0	104.4
05/05	103.1	93.4	117.8	22.9	24.1	19.0	9.5	7.8	3.5	86.9	75.3	104.9
05/06	106.2	96.4	120.8	22.5	22.5	19.5	9.0	6.6	3.6	96.0	85.0	113.2
05/07	103.6	93.2	119.3	22.9	23.8	17.9	9.5	7.6	3.8	96.5	85.5	113.5
05/08	105.5	93.3	123.8	23.6	23.1	18.7	10.0	6.2	3.5	89.1	76.9	108.2
05/09	87.5	72.3	110.4	20.7	25.0	15.4	19.6	5.8	3.4	76.9	63.3	98.1
05/10	85.0	69.5	108.2	20.8	25.3	14.0	18.4	6.1	2.7	75.4	62.4	95.7

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

85.0 と市場予想に反し前月比2.5ポイント低下した

10月の消費者信頼感指数(CBベース)は、85.0と9月の87.5(速報の86.6から上方改定)から2.5ポイント低下した。現状指数が前月比2.2ポイント、期待指数が同2.8ポイント低下したため、消費者信頼感指数は市場予想の88.0への改善に反し、2003年10月以来の水準まで低下した。ハリケーン「カトリナ」、「リタ」の襲来に伴うガソリン等エネルギー価格の高止まりによって、景気に対する楽観的な見方が後退し、雇用に対する悲観的な見方が強まったため現状指数が低下した。期待指数は、エネルギー価格の急騰によるインフレ懸念の高まりを背景に、景気、雇用の先行きに対する悲観的な見方が強まったことから大幅に悪化した。

所得階層別にみると、15000~24900ドルの所得層を除く全所得階層が前月から悪化した。年収が15000~24900ドルの所得層は9月に大幅に悪化した反動やガソリン価格の低下によって前月から改善した。サンプルの問題でなければ、自動車の保有比率の違いによってガソリン価格低下の影響に差が出たと考えられる。

10月の小売売上高は持ち直し

週間ベースの小売売上高は、10月第1~3週平均で9月対比+0.3%と9月の前月比2.0%から増加に転じている。エネルギー価格のピークアウトに加え、気温が低下したことによって秋物衣料の販売が増加したことが影響した。一方で、10月の自動車販売は米ビッグスリーによる従業員割引の一般購入者への適用終了によって急減していることから、10月の個人消費は停滞感が強い。

現状の「景気」、「雇用」、 期待の「景気」、「所得」、 「雇用」の全項目が悪化

現状、期待判断の変化要因に関しては、現状判断では現在の景気に対する楽観的な見方が弱まり（現在の景気に対する見方の「良い」-「悪い」が+5.2と前月の+7.4からプラス幅縮小）、現在の雇用環境に対する悲観的な見方が強まった（現在の雇用機会に対する判断の「充分」-「困難」が4.5%と前月の4.3%からマイナス幅拡大）。

期待指数でも景気の先行きに対する悲観的な見方が強まった（6ヵ月後の景気に対する見方の「良くなる」-「悪くなる」が4.4と前月の4.2からマイナス幅が小幅拡大した）。加えて、雇用の先行きに対する悲観的な見方が強まった（6ヵ月後の雇用に対する見方の「多くなる」-「少なくなる」が11.5と前月の10.8からマイナス幅が拡大）。6ヵ月後の収入については「増加する」-「減少する」が+5.9と前月の+7.4からプラス幅が縮小しており、先行きの所得に対する楽観的な見方がやや弱まった。

購入計画は家電の堅 調を示唆

同時に実施された関連調査である「6ヵ月以内の購入計画」の前月からの変化をみると、「住宅購入計画」が前月から低下しているが、住宅購入用ローン申請件数は高水準で推移しており住宅市場は堅調さを維持しているとみられる。また、「家電購入計画」が低下したものの高い水準を維持していることから、10~12月期までの住宅関連の耐久財消費は堅調に推移すると見込まれる。一方、「自動車購入計画」が前月から上昇したが、水準が低く自動車販売を押し上げるには積極的なインセンティブが必要なことを示唆している。しかし、ビッグスリー各社は従業員向け割引の一般購入者への適用を9月で終了したため、自動車販売の低迷が避けられない情勢となっている。

景気の先行きに対して悲観的になったこと等によって、株価に対する見方である「上昇する」-「下落する」のマイナス幅が拡大しており、目先個人資金が投信等から流出する可能性がある。

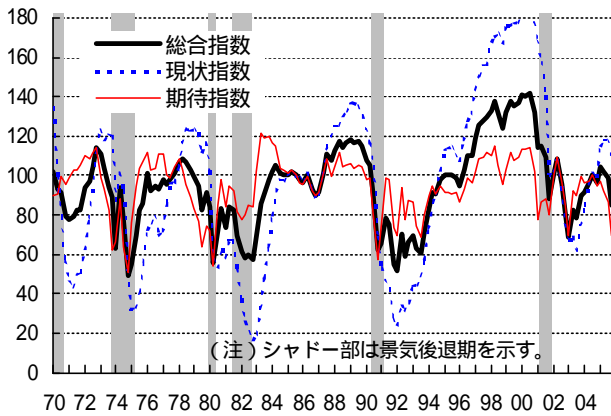
インフレに関する調査では、10月発表の消費者物価コアは安定していたものの、エネルギー価格の急騰を受けインフレ見通しが6.5と前月のインフレ調査開始以来の高い水準から小幅低下にとどまっており、消費者のインフレ期待が大幅に高まっている。

10月がマインドのボ トムの公算

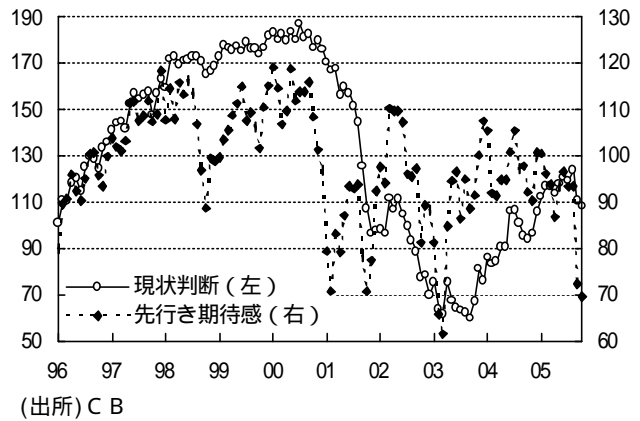
消費者マインドを悪化させたエネルギー価格に関しては、ハリケーン「カトリーナ」「リタ」の相次ぐ襲来によって、メキシコ湾の製油所の精製能力が大幅に低下しているが、緩やかながらも施設の再開が続くとみられること、ガソリンに対する環境規制や輸入船籍規制が緩和されたこと、加えてIEA加盟各国が原油・石油製品備蓄を放出したことによって石油製品の供給が世界的に増加したためボトルネックに陥るリスクは低い。今後、供給不足懸念を理由にエネルギー価格が上昇すれば、追加の備蓄放出が決定される可能性が高い。また、投機マネーの流入によってエネルギー価格が一段と上昇すれば景気の減速懸念が強まり上値は追い難いため、当面、エネルギー価格の上昇には歯止めがかかると予想される。

10月の個人消費は、エネルギー価格の高止まりに加えて、自動車販売の積極的な販促の縮小によって緩やかな拡大にとどまる可能性が高い。一方、ブッシュ政権がハリケーンの被害に対して積極的に補正予算を組んだため、景気は一時的な停滞にとどまり堅調さを維持する可能性が高い。特に、最も被害の大きかったニューオーリンズでは、今後復興需要が期待できる。このため、先行きの景気に対する不安感を強めた消費者も再び楽観的な見方に転じると予想され、消費者マインドは11月には改善すると見込まれる。

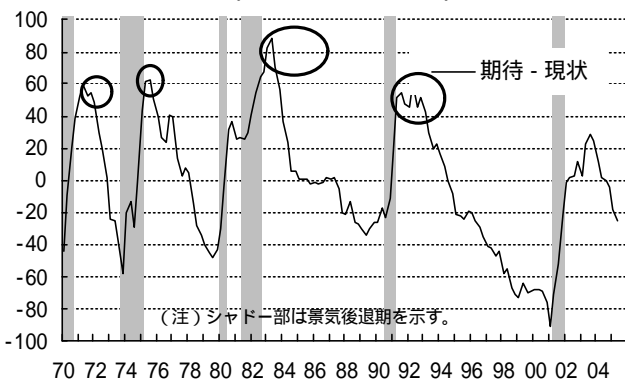
消費者信頼感指数の推移(四半期)



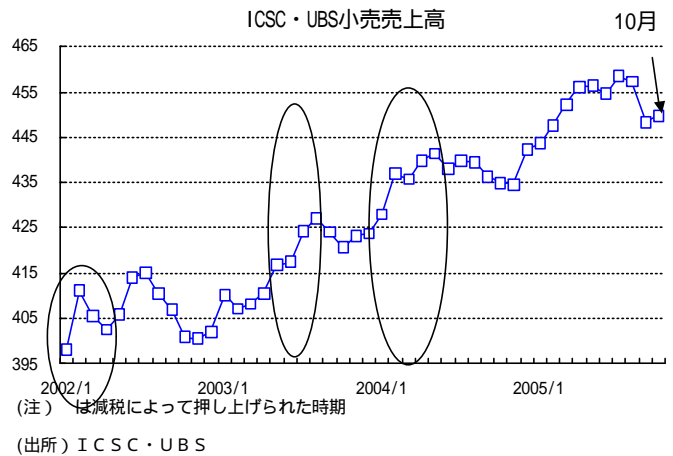
消費者信頼感指数の推移



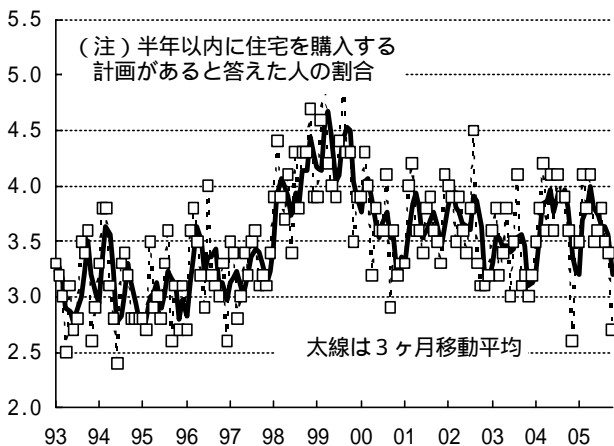
(期待指数 - 現状指数)の推移



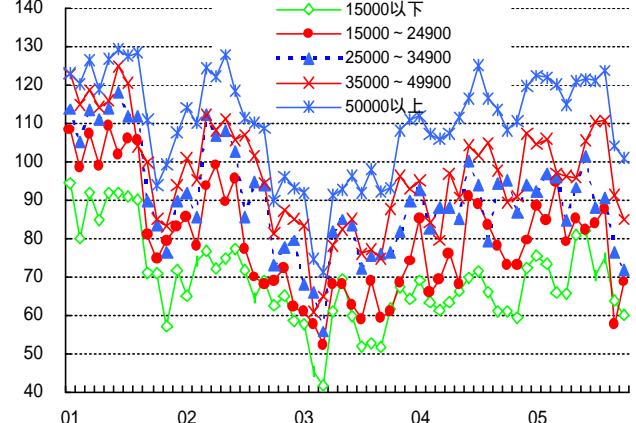
ICSC・UBS小売売上高



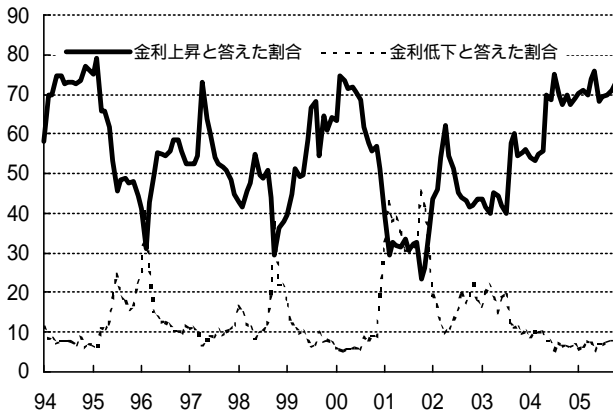
(%) 住宅購入計画比率の推移



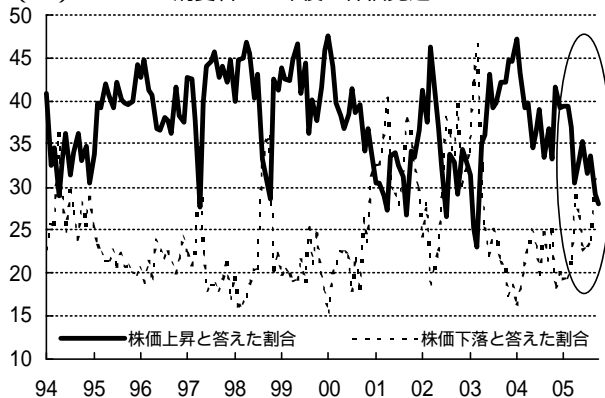
所得階層別(年収)の消費者信頼感指数の推移



(%) 消費者の1年後の金利見通し



(%) 消費者の1年後の株価見通し



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。